

台風第19号に係る調査結果

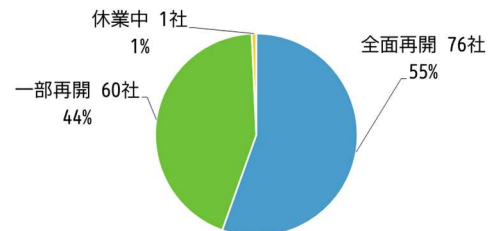
令和元年台風第19号により被害を受けた郡山中央工業団地の状況を把握するため、郡山中央工業団地会と本市が連携し被災直後に実施した第一次調査に加えて、約3か月が経過した現時点での復旧状況を把握するため、2019年12月19日から2020年1月24日にかけて実施した第二次調査の結果（2020年1月24日時点）は下記のとおりであった。

記

- 1 調査事業者等数 146社
- 2 被災事業者等数 137社（うち被害額報告あり117社 338億5,817万円(1月20日時点)）
- 3 操業状況

被災した事業者等のうち76社(55%)が全面再開、60社(44%)が一部再開していた。
休業中の1社は再開に向けた復旧活動中である。

全面再開	一部再開	休業中	計
76社	60社	1社	137社



4 グループ補助金

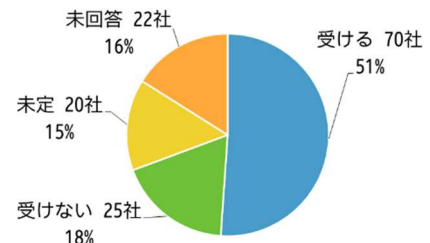
被災した事業者等のうち補助を受けると回答したのは70社(51%)であり、67社が郡山中央工業団地会を通して補助を受けると回答している。

補助を受けないと回答した25社(18%)のうち、2社は大企業等であるため要件を満たさない事業者であった。

未定と回答した20社(15%)のうち、4社は大企業等であるなど要件を満たさない事業者であった。

22社(16%)は未回答であった。

受ける	受けない	未定	未回答	計
70社	25社	20社	22社	137社



5 現在の困りごとについて

財政支援に関することが41社と最も多く、次いで運転資金や設備の改修など経営に関することが27社、災害ごみの処分が19社であり、少数ではあるが罹災証明や治水対策に関することが挙げられている。（複数回答）

○財政支援に関すること	41社
○運転資金や設備の改修など経営に関すること	27社
○災害ごみの処分	19社
○罹災証明に関すること	8社
○操業の見通しがたたない	4社
○治水対策に関すること	3社
○従業員が出社できない状況にある	1社

